

ロシア連邦によるウクライナ侵攻に対し抗議し、早期停戦・撤退と平和的手段による早期解決を求める決議

去る2月24日にロシア連邦はウクライナへ軍事侵攻を開始した。市街地でも軍事作戦を展開し、多数の民間人にも犠牲が出るなど各国から非難が相次いでいる。

北中城村は、村民を巻き込んだ地上戦を経た経緯から、我が国をはじめ、世界に向けて恒久平和を希求し発信してきた。

そのような中、世界では今なお紛争や戦争が絶えず過ちを繰り返しており、今回のロシア連邦によるウクライナ侵攻は許し難い蛮行で、強い憤りを覚えるものである。

また、国連常任理事国であるロシア連邦は国際紛争の平和的解決を実現するために尽力すべき立場にありながら、核の脅威のもとに武力行使を継続しており、国際法違反及び国連憲章に反する軍事行動は、国際社会の秩序を乱す脅威として強く非難するとともに、このような自国主義を推し進める軍事行動が紛争問題を抱える国々の前例となり、自国主義を追求した武力行使が世界に波及することを強く憂慮するものである。

よって、本村議会は先の大戦がもたらした先人の苦難と教訓をもとに、我が国と世界の平和と発展を希求し、非核宣言をおこなった北中城村の責務と、今回のロシア連邦のウクライナ軍事侵攻により、ウクライナの主権及び国民の命が脅かされている事態を憂慮し、強く抗議すると同時に、国際法にのっとり、国際社会の結束と協調で平和的な手段による早期解決を求めるとともに、ロシア連邦が一刻も早く国連憲章に立ち返り、早期停戦し、ウクライナからロシア軍を撤退させ、世界平和を担う常任理事国としての義務を果たすことを強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年（2022年）3月24日

沖縄県中頭郡北中城村議会

あて先

駐日ロシア連邦大使

ロシア連邦のウクライナ侵攻に対し、日本政府に外交努力と人道支援を求める意見書

2022年2月24日ロシア連邦はウクライナに対して軍事侵攻を開始し、現在もウクライナの多くの地域で戦闘が続いていることは、世界の人々の心に大きな影をおとしている。

ウクライナ国民を含む全世界のあらゆる人々は等しく平和に生存する権利を有しているが、この間ウクライナでは女性や子どもたちを含む多くの民間人が犠牲になり、ウクライナから近隣諸国に逃れた難民はすでに300万人を超えたとされる。

北中城村は、村民を巻き込んだ地上戦を経た経緯から、世界にむけ恒久平和を希求し発信してきた経緯もあり、今回のロシア連邦によるウクライナ侵攻は許し難い蛮行で強い憤りを覚えるものである。

日本国憲法前文に「いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従うことは、自国の主権を維持し、他国との対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達することを誓う」とある。

本村議会は日本政府に対し、日本国憲法の理念を踏まえ戦争の停止終結に向けた積極的な外交努力とウクライナに対する人道支援及び周辺国に対する避難民支援に尽力されることを要望する。

同時に在日ロシア人を含めロシア政府の侵略に関わらないロシア人が偏見と差別の対象になることがあってはならない。日本政府及び国際社会に対し、ウクライナ人同様にロシア人の人権尊重に万全を尽くすことを求める。

令和4年（2022年）3月24日

沖縄県中頭郡北中城村議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣 法務大臣

県立中部病院の医療体制の強化・充実を求める意見書

県立中部病院は沖縄県本島中部医療の基幹病院となっている。県民の命を守るセーフティーネットとしての役割は非常に高く、経済的困窮者に対しても分け隔てなく高度な医療、質の高いサービスを提供している。そのような中、令和4年4月より泌尿器科医が減員し1人体制になることになっている。泌尿器科は腎臓がんや前立腺がん、尿路結石等多くの手術や治療診察を抱えている。特に医療費の高額な腎不全による人工透析患者は全国的にも高い水準にあり、北中城村内においても国保加入者の人工透析患者が21人、予備軍である慢性腎臓病該当者が106人おり見過ごすことの出来ない状況である。基幹病院である県立中部病院泌尿器科の医師が1人体制になることは、医師への負担が増すことは明白であり、夜間や休日、緊急の対応が困難な状況になり県民の命を守るセーフティーネットとしての役割が疎かになることを危惧して止まない。また、現在泌尿器科の標準治療となっているロボット支援手術も全国公立病院で唯一導入されておらず、充実した医療の提供や後進の育成も困難な状況である。

よって本村議会は県民、村民が安心して医療サービスが受けられるよう、下記の事項を強く要望する。

記

1. 泌尿器科の医師の増員
1. ロボット支援手術の導入
1. 機能強化に必要な財源は県の責任で確保すること

令和4年（2022年）3月24日

沖縄県中頭郡北中城村議会

あて先

沖縄県知事